

2019 年 3 月 期 決 算

2018年4月1日 ~ 2019年3月31日

伊藤忠商事株式会社



2019年3月期 決算短信[IFRS](連結)

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 天野 優 TEL: 03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,600,485	110.5	361,492	14.1	695,383	29.3	545,689	26.4	500,523	25.0	464,785	19.2
2018年3月期	5,510,059	13.9	316,933	9.9	537,858	7.6	431,720	15.3	400,333	13.7	390,022	28.7

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率		総資産 当社株主に帰属する当期純利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%		
2019年3月期	324.07	—	—	—	17.9	5.3		
2018年3月期	257.94	—	—	—	15.8	4.8		

(参考) 1. 持分法による投資損益 2019年3月期 98,052百万円 (△54.7%) 2018年3月期 216,228百万円 (16.8%)
 2. 当期包括利益 2019年3月期 511,586百万円 (23.1%) 2018年3月期 415,602百万円 (28.5%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,098,703	3,690,116	2,936,908	29.1	1,930.47
2018年3月期	8,663,937	2,984,351	2,669,483	30.8	1,722.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	476,551	201,149	△ 538,318	572,030
2018年3月期	388,212	△ 256,350	△ 296,136	432,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00	108,675	27.1	4.3
2019年3月期	—	37.00	—	46.00	83.00	127,541	25.6	4.5
2020年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		25.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	500,000	△ 0.1	328.66	

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

(注) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には、2019年2月5日開催の当社取締役会の決議に基づき実行している自己株式の取得のうち、2019年4月1日以降の取得分の影響は含んでいません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社(社名) ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

除外 1社(社名) CIECO Exploration and Production (UK) Limited

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	1,584,889,504株	2018年3月期	1,662,889,504株
2019年3月期	63,547,182株	2018年3月期	112,725,195株
2019年3月期	1,544,498,372株	2018年3月期	1,552,027,460株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 2018年10月19日付で78,000,000株の自己株式の消却を行いました。

(注) 2018年12月5日～2019年1月4日及び2019年2月6日～2019年3月31日に、それぞれ15,097,200株及び19,024,200株の自己株式の取得を行いました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,983,051	3.9	22,157	188.0	307,065	44.9	286,479	162.2
2018年3月期	4,795,741	7.3	7,693	△ 52.7	211,881	14.6	109,263	△ 20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	185.37	—
2018年3月期	70.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,086,494	1,081,068	35.0	710.14
2018年3月期	3,164,561	974,102	30.8	627.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,081,068百万円 2018年3月期 974,102百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

(3) 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 連結経営成績の概況	P. 2
(2) 連結財政状態の概況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 2019年度通期の連結業績見通し	P. 7
4. 株主還元方針・当期の利益配分	P. 8
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
6. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 連結経営成績の概況

【当連結会計年度】 (2018年4月1日～2019年3月31日)

〔経済環境〕

当期における世界経済を概観すると、米国は雇用・所得環境の改善を背景に堅調な景気拡大を維持しつつも足元では減速の動きが見られ、ユーロ圏も自動車の環境規制強化の影響を主因に成長率が鈍化、新興国においても中国で個人消費や輸出が伸び悩むなど、期末にかけて減速の動きが広がりました。加えて、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱交渉の難航等により、今後の世界経済に対する不透明感が強まっています。そうした中で、原油価格 (WTIベース/1バレルあたり) は、期初の60ドル台前半から、米国の核合意離脱に伴うイランの供給懸念等により上昇した後、世界経済の先行き懸念を背景に年末近くには下落しましたが、主要産油国による減産を受けて期末には60ドル台まで値を戻しました。

日本経済は、昨年初の足踏みから拡大基調を取戻した後、台風や地震等の自然災害による影響から、夏場には個人消費や輸出を中心に再び停滞、その後は持直しつつありますが足取りは緩慢なものに止まっています。円・ドル相場は、期初の106円台から、米国の長期金利上昇等を背景に10月上旬に114円台まで円安が進みましたが、その後は米国の長期金利の動きに合わせて推移し、110円台で期末を迎えました。日経平均株価は、期初の21,000円台前半から、米国株価の上昇や円安傾向を受けて24,000円台を回復しましたが、米国株価の下落に伴い年末に19,000円台へ下げた後、期末は21,000円台に持直しました。10年物国債利回りは、期初の0.04%から10月上旬には0.15%まで上昇しましたが、その後の円高傾向や景気の先行き懸念により期末にはマイナス0.08%台まで低下しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当 期 2018年度	前 期 2017年度	前期比	
			増減額	増減率
収 益	116,005	55,101	+ 60,904	+ 110.5 %
売上総利益	15,638	12,104	+ 3,533	+ 29.2 %
販売費及び一般管理費	△ 11,933	△ 8,903	△ 3,030	+ 34.0 %
有価証券損益	2,030	71	+ 1,960	—
持分法による投資損益	981	2,162	△ 1,182	△ 54.7 %
法人所得税費用	△ 1,497	△ 1,061	△ 436	+ 41.0 %
当社株主に帰属する当期純利益	5,005	4,003	+ 1,002	+ 25.0 %
(参考) 営業利益	3,615	3,169	+ 446	+ 14.1 %

(i) 収益 (外部顧客からの収益)

前期比6兆904億円 (110.5%) 増収の1兆1兆6,005億円となりました。新会計基準 (IFRS第15号) 適用の影響による増収5兆907億円が含まれております。

- ・食料は、新会計基準適用の影響に加え、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、3兆1,416億円増収の4兆2,908億円。
- ・エネルギー・化学品は、新会計基準適用の影響に加え、エネルギー関連事業における販売価格上昇等により、1兆5,477億円増収の3兆1,244億円。
- ・機械は、新会計基準適用の影響に加え、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化等により、5,000億円増収の1兆2,228億円。

(ii) 売上総利益

前期比3,533億円(29.2%)増益の1兆5,638億円となりました。

- ・食料は、Doleにおける加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、3,054億円増益の5,836億円。
- ・情報・金融は、ポケットカードの連結子会社化等により、291億円増益の2,078億円。
- ・機械は、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化に加え、自動車関連取引が堅調に推移したこと等により、219億円増益の1,938億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化や前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化の影響等により、前期比3,030億円(34.0%)増加の1兆1,933億円となりました。

(iv) 有価証券損益

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び北海油田開発事業の売却益等により、前期における中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益の反動はあったものの、前期比1,960億円増加の2,030億円(利益)となりました。

(v) 持分法による投資損益

前期比1,182億円(54.7%)減少の981億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limitedに対する投資の減損損失等により、1,459億円減少の778億円(損失)。
- ・住生活は、パルプ市況上昇によるIFL(欧州パルプ事業)及び日伯紙パルプの取込損益増加等により、128億円増加の309億円(利益)。
- ・エネルギー・化学品は、東シベリア石油開発事業における油価上昇及び原油生産量増加並びに同事業を保有する日本南サハ石油の取込比率上昇に加え、石油化学関連事業の取込損益の増加等により、72億円増加の134億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「6.(6)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vi) 法人所得税費用

堅調な利益拡大に加え、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用の増加及び米国税制改正の反動等により、金融関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、前期比436億円(41.0%)増加の1,497億円となりました。

(vii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,002億円(25.0%)増益の5,005億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前期比446億円(14.1%)増益の3,615億円となりました。

- ・食料は、Doleにおける加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、265億円増益の862億円。
- ・エネルギー・化学品は、原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善等により、108億円増益の604億円。
- ・情報・金融は、ポケットカードの連結子会社化等により、78億円増益の538億円。
- ・金属は、石炭価格の上昇はあったものの、IMEAにおける一部の鉄鉱石権益保有形態変更による減少等により、116億円減益の636億円。

(2) 連結財政状態の概況

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2019年3月末	2018年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	100,987	86,639	+ 14,348	+ 16.6 %
有利子負債	29,838	27,795	+ 2,044	+ 7.4 %
ネット有利子負債	24,068	23,204	+ 863	+ 3.7 %
株主資本	29,369	26,695	+ 2,674	+ 10.0 %
株主資本比率	29.1%	30.8%	1.7pt低下	
NET DER	0.82倍	0.87倍	0.05改善	

(i) 総資産

ユニー・ファミリーマート及びポケットカードの連結子会社化等により、前年度末比1兆4,348億円(16.6%)増加の10兆987億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済はあったものの、配当金の支払や自己株式の取得に加え、ポケットカードの連結子会社化等もあり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比863億円(3.7%)増加の2兆4,068億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,044億円(7.4%)増加の2兆9,838億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得があった一方で、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前年度末比2,674億円(10.0%)増加の2兆9,369億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.7ポイント低下の29.1%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善の0.82倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2018年度	前 期 2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,766	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011	△ 2,564
(フリー・キャッシュ・フロー)	(6,777)	(1,319)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,383	△ 2,961

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

食料、金属、エネルギー及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、4,766億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として食料、金属及びエネルギーにおける固定資産の取得等はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入及びユニー・ファミリーマートにおけるユニーの売却等により、2,011億円のネット入金となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、5,383億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比1,399億円増加の5,720億円となりました。

(参考)連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株主資本比率	27.3%	29.6%	30.8%	29.1%
時価ベースの自己資本比率(注)	27.2%	30.5%	37.0%	30.2%
債務償還年数	7.6年	7.6年	7.2年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	14.0	10.0	8.5

連結キャッシュ・フロー関連指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の完全子会社である伊藤忠リテールインベストメント合同会社が、2018年7月17日から2018年8月16日まで実施したユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の普通株式に対する公開買付けにより、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は当社の特定子会社となりました。

当社は、当社の子会社であるCIECO Exploration and Production (UK) Limitedの全株式の売却取引実行にあたり、同社の既存債務清算のための増資を行い、一時的に当社の特定子会社とした後、2018年11月19日付で全株式を売却したことにより、同社は当社の子会社ではなくなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を適用しておりましたが、当期よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当期の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準では、金融資産の分類及び測定、金融資産の減損の規定が改訂されており、償却原価で測定される金融資産及び取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する負債性金融資産については、予想信用損失を純損益で認識することを規定しております。本基準を適用した結果、当期の期首において、利益剰余金が138億円減少しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当期より適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当期の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいており、収益を認識する5ステップを明示し、各ステップでの要件を規定しております。本基準を適用した結果、当期の期首において利益剰余金が減少しておりますが、金額に重要性はありません。

また、収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示において、従来の基準では、財またはサービスの提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引については、純額（ネット）表示することが規定されていましたが、本基準においては、顧客に財またはサービスが移転する前に当該財またはサービスに対する支配を自社が獲得している取引については、顧客との取引総額（グロス）で表示することが規定されております。本基準を適用した結果、財またはサービスの提供に関連するリスクは限定的ではあるものの、当該財またはサービスに対する支配を顧客へ移転する前に当社が獲得している取引が総額（グロス）表示されることになったため、当期において、「収益」及び「原価」がそれぞれ5兆907億円増加しております。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 2019年度通期の連結業績見通し

来期の経営環境を展望しますと、米国経済は緩和的な金融政策が続けられるものの成長は鈍く、欧州経済は幾分復調するとの見方はあるも不透明な状況が続くと見込まれます。中国経済は政府の大規模な景気刺激策の効果により下期には持直しが期待されますが、世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱への懸念が残る間は先行きを見通し難い状況が続くと見込まれます。そうした中で、円・ドル相場は概ね横ばい、原油相場は変動の大きな状況が続く中で主要産油国による需給調整もあり概ね横ばい圏での推移が見込まれます。

日本経済は、このような世界経済の影響を受けて当面は輸出が伸び悩み、設備投資もピークアウトが見込まれるものの、公共投資や個人消費の下支え、及び消費増税に伴う影響は政府の対策によって抑制される等、緩やかな拡大になると考えられます。

このような経営環境下、2020年3月期(2019年度)の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として5,000億円を見込んでおります。

(単位: 億円)		(主要指標: 4-3月ベース)	前提レート/ 市況価格等
	通期見通し		
売上総利益	18,640	為替レート(¥/US\$)	110
販売費及び一般管理費	△ 14,160	金利(US\$ 3M LIBOR) (%)	3.20
貸倒損失	△ 90	原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	65
営業利益	4,390	鉄鉱石(中国着粉鉱) (US\$/トン)	N. A.(注)
金利収支	△ 390	強粘結炭(豪州積) (US\$/トン)	N. A.(注)
受取配当金	490	一般炭(豪州積) (US\$/トン)	N. A.(注)
持分法による投資損益	2,290		
その他損益	280		
税引前利益	7,060		
法人所得税費用	△ 1,370		
当期純利益	5,690		
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 690		
当社株主に帰属する当期純利益	5,000		

(注) 2019年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種・炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

4. 株主還元方針・当期の利益配分

株主還元方針

中長期的な株主還元方針は、以下のとおりです。

- ・ 配当性向の段階的引上げ

将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引上げを実施します。

- ・ 自己株式取得の更なる積極活用

2018年10月1日公表のとおり、1億株程度を目途として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

2019年度の1株当たり配当金は、85円（中間42.5円、期末42.5円）を下限とします。

2020年度も累進配当とし、配当額、配当性向の更なる引上げを目指します。

（従来の配当フォーミュラは廃止します。）

自己株式取得は、「中長期的な株主還元方針」に沿って、機動的、継続的に実行します。

当期の利益配分

2018年度の配当金につきましては、1株当たり83円（内、中間配当金37円は実行済み）の予定です。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	2018/4～2019/3	2017/4～2018/3	増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	10,570,925	4,719,460	5,851,465
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,029,560	790,599	238,961
収益合計	11,600,485	5,510,059	6,090,426
原 価			
商品販売等に係る原価	△9,427,881	△3,706,873	△5,721,008
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△608,832	△592,746	△16,086
原価合計	△10,036,713	△4,299,619	△5,737,094
売上総利益	1,563,772	1,210,440	353,332
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,193,301	△890,276	△303,025
貸倒損失	△8,979	△3,231	△5,748
有価証券損益	203,034	7,080	195,954
固定資産に係る損益	△12,041	△29,629	17,588
その他の損益	10,734	△280	11,014
その他の収益及び費用合計	△1,000,553	△916,336	△84,217
金融収益及び金融費用：			
受取利息	40,128	34,702	5,426
受取配当金	48,372	34,273	14,099
支払利息	△54,388	△41,449	△12,939
金融収益及び金融費用合計	34,112	27,526	6,586
持分法による投資損益	98,052	216,228	△118,176
税引前利益	695,383	537,858	157,525
法人所得税費用	△149,694	△106,138	△43,556
当期純利益：	545,689	431,720	113,969
当社株主に帰属する当期純利益	500,523	400,333	100,190
非支配持分に帰属する当期純利益	45,166	31,387	13,779

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	2018/4～2019/3	2017/4～2018/3	増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	20,040	△23,100	43,140
確定給付再測定額	△3,174	3,252	△6,426
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	9,143	1,333	7,810
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△8,803	△38,452	29,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,641	495	△4,136
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△47,668	40,354	△88,022
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△34,103	△16,118	△17,985
当期包括利益：	511,586	415,602	95,984
当社株主に帰属する当期包括利益	464,785	390,022	74,763
非支配持分に帰属する当期包括利益	46,801	25,580	21,221

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期361,492百万円、前期316,933百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年 3月 末	2018年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	572,030	432,140	139,890
定期預金	5,051	26,915	△21,864
営業債権	2,397,608	2,183,349	214,259
営業債権以外の短期債権	168,968	84,146	84,822
その他の短期金融資産	43,132	34,329	8,803
棚卸資産	937,183	870,352	66,831
前渡金	98,081	179,760	△81,679
その他の流動資産	185,767	112,370	73,397
流動資産合計	4,407,820	3,923,361	484,459
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	1,559,280	1,844,871	△285,591
その他の投資	857,261	816,510	40,751
長期債権	618,762	617,719	1,043
投資・債権以外の長期金融資産	270,116	82,379	187,737
有形固定資産	1,077,874	813,294	264,580
投資不動産	32,524	19,134	13,390
のれん及び無形資産	1,127,760	362,571	765,189
繰延税金資産	65,609	62,259	3,350
その他の非流動資産	81,697	121,839	△40,142
非流動資産合計	5,690,883	4,740,576	950,307
資産合計	10,098,703	8,663,937	1,434,766

(単位：百万円)

科 目	2019年 3月 末	2018年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	650,909	526,867	124,042
営業債務	1,942,037	1,825,859	116,178
営業債務以外の短期債務	234,518	79,200	155,318
その他の短期金融負債	27,073	26,791	282
未払法人所得税	48,014	53,241	△5,227
前受金	88,480	157,167	△68,687
その他の流動負債	350,343	319,777	30,566
流動負債合計	3,341,374	2,988,902	352,472
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	2,332,928	2,252,606	80,322
その他の長期金融負債	215,609	114,627	100,982
退職給付に係る負債	124,418	97,955	26,463
繰延税金負債	251,489	129,579	121,910
その他の非流動負債	142,769	95,917	46,852
非流動負債合計	3,067,213	2,690,684	376,529
負債合計	6,408,587	5,679,586	729,001
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	49,584	160,271	△110,687
利益剰余金	2,608,243	2,324,766	283,477
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	81,037	136,729	△55,692
FVTOCI金融資産	49,764	△61,484	111,248
キャッシュ・フロー・ヘッジ	433	5,961	△5,528
その他の資本の構成要素合計	131,234	81,206	50,028
自己株式	△105,601	△150,208	44,607
株主資本合計	2,936,908	2,669,483	267,425
非支配持分	753,208	314,868	438,340
資本合計	3,690,116	2,984,351	705,765
負債及び資本合計	10,098,703	8,663,937	1,434,766

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2018年4月1日残高	253,448	160,271	2,324,766	81,206	△150,208	2,669,483	314,868	2,984,351
当期純利益			500,523			500,523	45,166	545,689
その他の包括利益				△35,738		△35,738	1,635	△34,103
当期包括利益			500,523	△35,738		464,785	46,801	511,586
新会計基準適用による 累積的影響額			△14,097			△14,097	5	△14,092
当社株主への支払配当金			△116,437			△116,437		△116,437
非支配持分への支払配当金							△20,829	△20,829
自己株式の取得及び処分					△59,456	△59,456		△59,456
自己株式の消却		△104,063			104,063	-		-
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△6,624		△746		△7,370	412,363	404,993
利益剰余金への振替			△86,512	86,512		-		-
2019年3月31日残高	253,448	49,584	2,608,243	131,234	△105,601	2,936,908	753,208	3,690,116

(単位：百万円)

前 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2017年4月1日残高	253,448	162,038	2,020,018	88,729	△122,340	2,401,893	260,918	2,662,811
当期純利益			400,333			400,333	31,387	431,720
その他の包括利益				△10,311		△10,311	△5,807	△16,118
当期包括利益			400,333	△10,311		390,022	25,580	415,602
当社株主への支払配当金			△92,845			△92,845		△92,845
非支配持分への支払配当金							△10,732	△10,732
自己株式の取得及び処分					△27,868	△27,868		△27,868
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△1,767		48		△1,719	39,102	37,383
利益剰余金への振替			△2,740	2,740		-		-
2018年3月31日残高	253,448	160,271	2,324,766	81,206	△150,208	2,669,483	314,868	2,984,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2018/4～2019/3	2017/4～2018/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	545,689	431,720
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	154,944	114,102
有価証券損益	△203,034	△7,080
固定資産に係る損益	12,041	29,629
金融収益及び金融費用	△34,112	△27,526
持分法による投資損益	△98,052	△216,228
法人所得税費用	149,694	106,138
貸倒損失・引当金等	1,394	12,995
資産・負債の変動他	△37,738	△72,842
利息の受取額	37,525	31,321
配当金の受取額	140,146	110,518
利息の支払額	△56,365	△38,703
法人所得税の支払額	△135,581	△85,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,551	388,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△106,112	△125,146
投資等の取得及び売却	353,023	△56,833
貸付による支出及び回収による収入	27,723	21,307
有形固定資産等の取得及び売却	△95,672	△87,019
定期預金の増減	22,187	△8,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,149	△256,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△345,047	△160,858
当社株主への配当金の支払額	△116,437	△92,845
自己株式の増減	△68,700	△27,895
その他	△8,134	△14,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,318	△296,136
現金及び現金同等物の増減額	139,382	△164,274
現金及び現金同等物の期首残高	432,140	605,589
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	508	△9,175
現金及び現金同等物の期末残高	572,030	432,140

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(事業セグメント情報)

当期 (2018/4～2019/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	593,553	1,222,821	666,109	3,124,420	4,290,792	890,057	728,043	84,690	11,600,485
セグメント間内部収益	73	9,479	—	33,740	457	24,089	10,070	△77,908	—
収益合計	593,626	1,232,300	666,109	3,158,160	4,291,249	914,146	738,113	6,782	11,600,485
売上総利益	118,905	193,830	82,845	216,554	583,640	164,079	207,824	△3,905	1,563,772
営業利益	24,991	33,021	63,604	60,409	86,211	44,823	53,811	△5,378	361,492
当社株主に帰属する 当期純利益	29,764	47,628	79,230	80,643	207,909	62,921	68,432	△76,004	500,523
(持分法による投資損益)	(8,404)	(30,051)	(20,114)	(13,401)	(30,841)	(30,904)	(42,147)	(△77,810)	(98,052)
セグメント別資産	527,204	1,180,268	844,399	1,288,711	3,238,135	980,618	1,093,255	946,113	10,098,703

前期 (2017/4～2018/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	522,427	722,774	229,661	1,576,750	1,149,176	594,420	697,187	17,664	5,510,059
セグメント間内部収益	42	27	—	1,097	460	12,876	6,965	△21,467	—
収益合計	522,469	722,801	229,661	1,577,847	1,149,636	607,296	704,152	△3,803	5,510,059
売上総利益	121,978	171,934	93,464	206,756	278,279	152,428	178,741	6,860	1,210,440
営業利益	18,419	38,569	75,228	49,627	59,704	39,578	46,013	△10,205	316,933
当社株主に帰属する 当期純利益	12,499	57,052	82,460	36,882	80,466	55,683	51,099	24,192	400,333
(持分法による投資損益)	(7,046)	(25,068)	(20,779)	(6,249)	(33,584)	(18,076)	(37,369)	(68,057)	(216,228)
セグメント別資産	474,856	1,218,556	850,295	1,355,712	1,962,169	978,777	766,159	1,057,413	8,663,937

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	71,126	500,047	436,448	1,547,670	3,141,616	295,637	30,856	67,026	6,090,426
セグメント間内部収益	31	9,452	—	32,643	△3	11,213	3,105	△56,441	—
収益合計	71,157	509,499	436,448	1,580,313	3,141,613	306,850	33,961	10,585	6,090,426
売上総利益	△3,073	21,896	△10,619	9,798	305,361	11,651	29,083	△10,765	353,332
営業利益	6,572	△5,548	△11,624	10,782	26,507	5,245	7,798	4,827	44,559
当社株主に帰属する 当期純利益	17,265	△9,424	△3,230	43,761	127,443	7,238	17,333	△100,196	100,190
(持分法による投資損益)	(1,358)	(4,983)	(△665)	(7,152)	(△2,743)	(12,828)	(4,778)	(△145,867)	(△118,176)
セグメント別資産	52,348	△38,288	△5,896	△67,001	1,275,966	1,841	327,096	△111,300	1,434,766

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 2018/4～2019/3	前 期 2017/4～2018/3
1株当たり株主資本	1,930.47	1,722.06
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	324.07	257.94
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 2018/4～2019/3	前 期 2017/4～2018/3
当社株主に帰属する当期純利益	500,523	400,333
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	500,523	400,333

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 2018/4～2019/3	前 期 2017/4～2018/3
期中平均株式数(自己株式を除く)	1,544,498,372	1,552,027,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。